



2026年3月期（第39期）

決算補足資料

（2025年4月1日～2026年3月31日）

【目次】

1. 2026年3月期 エグゼクティブサマリー
2. 2026年3月期 連結決算 前年同期比較
3. 2027年3月期 連結業績予想
4. 2027年3月期 配当について

エフビー介護サービス株式会社

証券コード番号：9220

東証スタンダード市場

1. 2026年3月期 エグゼクティブサマリー

2026年3月期は人手不足・物価高・人件費上昇で厳しい経営環境のもと、業績拡大に努めて売上高が過去最高を記録し、経常利益も最高益達成した。営業利益についても「2. 2026年3月期 連結決算 前年同期比較」での記載のとおり実質的には最高益を達成したといえる。その反面、特別損失として減損損失を計上したことについては、親会社株主に帰属する当期純利益が増益、2026年3月期業績予想として発表していた業績計画も達成することができたものの、大変申し訳なく思っている。

2026年3月期は事業拡大と利益獲得の両立の難しさを痛感した事業年度となった。

(1) 事業の拡大(売上高と経常利益が過去最高を記録)について

2026年3月期は、福祉用具事業でM&A(事業譲受)により当社の福祉用具営業所に比較的近く相乗効果が見込める営業所2ヵ所を取得し、介護事業でも介護事業所(グループホーム)1ヵ所を開設して事業拡大に努め売上高が過去最高を達成した。また、経常利益についても福祉用具事業が増収効果とM&A効果で増益、介護事業についても人手不足・物価高・人件費上昇という厳しい経営環境のもと、介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得やサービスの向上、業務の見直し等を行って過去最高を記録した。

(2) 重度訪問介護の撤退

当社は2025年4月に長野県上田市で重度訪問介護に進出したが2026年3月期のうちに撤退をしている。当社は地域密着型の介護サービス、福祉用具レンタル販売から在宅介護・通所介護・居住系介護まで総合的に介護サービスを提供する企業として、利用者様の介護度が軽度から重度になっても当社の介護サービスをトータルで提供できる体制を整えている。その中で重度訪問介護を当社の介護サービスに加えることができれば、利用者様により充実したサービスの提供が可能になり、当社にとっても強みになる。また重度訪問介護が重度の障がい者介護の領域に近いとあって障がい者介護という新しい分野へ挑戦する足掛かりになるのではないかと考えて重度訪問介護に進出した。

しかしながら、重度訪問介護に進出してみると、今まで経験がしていなかった新しい分野とあって、実際に事業化して採算ベースにのせるためには想定以上に時間が必要であることがわかった。重度訪問介護への進出は当社の強みになるものの、今の介護業界の厳しい経営環境を考えると赤字のままでの事業の継続は、上場会社としての利益の減少を意味し、資本の効率的な運用と相反することから撤退を決断した。

重度訪問介護に関してはサービスを期待していた利用者様を始め、投資家の皆様にも業績拡大のチャンスとして期待していただいたと思うが残念な結果となった。

(3) 減損損失の計上について

減損損失の計上については2026年5月15日に発表した「特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」のとおりである。全額介護事業での計上であるが、介護事業の場合、介護報酬が定額化しており、特に近年は物価高・人件費上昇で厳しい事業所運営を強いられ、サービスの差別化や施設のリニューアル等によるテコ入れを行うための原資の確保が難しいのが正直なところである。また事業が社会のインフラとしての福祉・介護である性格上、サービス提供の継続は会社の責務であり今後もサービスの提供を続けていく方針である。これからは上場会社として各事業所の事業の採算性を改めて重視し、介護サービスの持続的な提供を目指していく。

(4) 中期経営計画について

2024年5月に発表した中期経営計画も進行期である2027年3月期で、3年目を迎えた。当初は新規の介護事業所開設と同業者へのM&Aにより事業拡大を図り、数値目標を達成する計画であった。しかしながら現在、物価の高騰は介護事業所の建設コストにまで及び、今後は中東情勢の緊迫化による更なる物価の高騰、建設コストの上昇が予想される。現在の介護業界の厳しい経営環境では新規に介護事業所を建設しても高コストで採算ベースに乗せるのは難しい状況である。

そこで、2027年3月期は長野県上田市に所在する既存の介護事業所(住宅型有料老人ホーム)1ヵ所を改修してグループホームに転換することにした。2027年3月に開設予定である。グループホームの需要は高まっているものの、新規開設は建設コストがネックになって困難になってきている。そこで、既存の介護事業所の改修であれば建設コストが軽減されるため利用者様のニーズに合い、かつ事業所の採算もとれると判断した。

今後は同業者へのM&Aを重点に置いて中期経営計画の達成を目指していく。

(5) 配当について

株主様に対する利益還元として今回は2027年3月期の1株当たり配当額(予想)を5円を増配(中間配当)する計画である。2026年3月期に引き続いて2年連続の増配(普通配当5円)を発表することができた。

2022年4月の上場以来、配当政策として経営基盤が盤石となる自己資本比率が50%を目途に連結配当性向25%を目指すことを掲げてきたが、その後介護業界を取り巻く経営環境が厳しくなり、増配できなかった。その後、業績の回復に努めて2026年3月期は実績が伴ってきた。再び成長路線に回帰しつつある現状を踏まえて2期連続の増配に踏み切った。2027年3月期も業績の拡大を図って事業計画を達成し、配当政策の実現に向けて邁進していく。

2. 2026年3月期 連結決算 前年同期比較

売上高は福祉用具事業で既存営業所が堅調に推移し、M&A(事業譲受)により福祉用具営業所2カ所を取得した効果もあり増収となりました。介護事業では2025年6月にグループホーム1カ所を新規開設した他、既存事業所でも介護の原点に立ち返ってサービスの充実と見直しを行うと共に積極的に営業を進め、両事業が共に増収となりました。

営業利益は福祉用具事業が自社レンタル商品の仕入が引き続き高い水準を維持し、M&A(事業譲受)の関連費用が発生したものの、増収効果でカバーし増益となりました。また介護事業は介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得、業務の見直し等を行ってコスト削減に努めましたが、物価高騰やグループホーム1カ所の新規開設によるコストの増加、介護人材確保・職場改善等事業補助金等を原資とした賞与の支給に対して当該補助金が会計処理上、営業外収益(補助金収入)に計上されたことにより減益となりました。会社全体では減益となりましたが、介護人材確保・職場改善等事業補助金等を原資とした賞与の支給分が実際には補助金収入と相殺される性格のものであると考えると実質的には増益となったと考えることができます。

経常利益は実質的には営業利益が増益であったことに加えて新規に開設した介護事業所(グループホーム)1カ所の建設補助金(新設事業所整備補助金)等の補助金収入等によって増益となり、過去最高益となりました。

また親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失として減損損失を計上しましたが、経常利益が増益となったことにより増益となりました。

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	前年比	コメント
売上高	10,967	11,533	566	105.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具事業が堅調に推移し、既存営業所が206百万円増加した他、M&A(事業譲受)により181百万円増加(計387百万円) ・介護事業が新規グループホーム1カ所開設による増加(95百万円) ・介護既存事業所で営業を強化し増加
売上原価	9,271	9,754	483	105.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具事業が売上高増加等により増加 ・介護事業が介護事業所(グループホーム)1カ所の新規開設費用が発生 ・物価の高騰による食材費等の増加 ・介護の原点に立ち返った事業運営の改善によるコストの減少

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	前年比	コメント
売上総利益	1,696	1,779	83	104.9%	・福祉用具事業が堅調に推移し、増収効果と M&A 効果で増益。 ・介護事業は売上高の増加と介護の原点に立ち返った事業運営によるコスト減があったものの、新規介護事業所の開設費用や介護人材確保・職場改善等事業補助金を原資とした賞与支給 30 百万円により減益（注 2）
販売費及び一般管理費	1,036	1,145	108	110.4%	・福祉用具事業の M&A 費用(仲介手数料等)やパソコンソフト更新費用等により増加
営業利益	659	634	△25	96.2%	・福祉用具事業は堅調に推移したものの、介護事業の新規介護事業所の開設費用や介護人材確保・職場改善等事業補助金を原資とした賞与により減益（注 2）
営業外収益	60	226	166	377.1%	・新規介護事業所の開設による補助金収入 61 百万円、介護人材確保・職場改善等事業補助金収入 30 百万円等により増加
営業外費用	41	34	△6	84.9%	・ほぼ増減なし
経常利益	678	826	147	121.7%	・補助金収入の増加等により増益
特別損失	83	140	56	167.7%	・減損損失の増加
税金等調整前 当期純利益	594	685	90	115.2%	・特別損失が計上したものの、経常利益の増益でカバーし増益
法人税等合計	188	220	32	117.3%	・税金等調整前当期純利益の増加により法人税、住民税及び事業税が増加
当期純利益	406	464	58	114.3%	・法人税等合計が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加により増益
親会社株主に帰属 する当期純利益	406	464	58	114.3%	・当期純利益と同じ

(注) 1. △はマイナスを示す

2. 介護人材確保・職場改善等事業補助金を原資とした賞与は売上原価に計上されて営業利益の減益要因になりますが、当該補助金が営業外収益(補助金収入)に計上されるため、経常利益ベースでは相殺されます。

3. 2027年3月期 連結業績予想

売上高につきましては福祉用具事業が2025年6月にM&A(事業譲受)で取得した営業所2ヵ所を含め、既存営業所が当社の強みである自社レンタル商品中心のレンタル販売を進め、増収の見込みであります。介護事業でも既存事業所で積極的に営業を進めると共に介護の原点に立ち回り魅力のある介護サービスの提供に努め、共に増収となる見込みであります。

営業利益は福祉用具事業が引き続き自社レンタル仕入の比率が高い水準で推移し、今後の更なるIT化に対応するための基幹システムの統合費用等が発生するものの、増収効果によって利益を確保し増益となる見込みであります。介護事業においては中東情勢の緊迫化による原油価格等の高騰で更なる物価高騰によるコスト増の厳しい状況が続き、介護事業所(1ヵ所)の転換費用(2027年3月に住宅型有料老人ホームからグループホームに転換予定)が発生するものの、引き続き介護の原点に立ち返った介護技術や接遇の再習得、業務の見直し等の改革を進めて増益する見込みであります。営業利益は過去最高益を更新する見込みです。

経常利益は営業利益が増益になるものの、補助金収入(新設介護事業所開設による建設補助金等)の剥落により減益する見込みであります。なお、介護事業所の転換による建設補助金収入は2028年3月期の計上になる予定です。

親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益が減益になるものの、減損損失の剥落により増益する見込みであります。

(単位：百万円)

	2026年 3月期 (実績)	2027年 3月期 (計画)	増減額	前年比	コメント
売上高	11,533	12,125	591	105.1%	・福祉用具事業が引き続き堅調に業績が推移する見込み(226百万円増) ・介護事業も介護の原点に立ち返ったサービスの充実及び既存事業所で積極的な営業を進めることにより365百万円増加する見込み
営業利益	634	740	105	116.6%	・福祉用具事業は引き続き堅調に推移し、自社レンタル仕入比率は高水準を維持、増収効果で増益する見込み(11百万円増) ・介護事業が増収効果と2026年3月期に開設した新規介護事業所1ヵ所の損益改善や介護の原点に立ち返った事業所運営の改善を進めて増益する見込み(94百万円増)
経常利益	826	751	△74	91.0%	営業利益が増益になるものの、補助金収入(新設介護事業所開設による建設補助金等)の剥落により減益になる見込み
親会社株主に帰属する当期純利益	464	508	44	109.6%	経常利益が減益になるものの、減損損失の剥落により増益になる見込み

(注) △はマイナスを示す

〔セグメント別計画〕

【福祉用具事業】

(単位：百万円)

	2026年3月期(実績)	2027年3月期(計画)	前期比
売上高	4,974	5,200	104.6%
営業利益	320	332	103.6%

【介護事業】

(単位：百万円)

	2026年3月期(実績)	2027年3月期(計画)	前期比
売上高	6,559	6,924	105.6%
営業利益	313	407	130.0%

4. 2027年3月期 配当について

	第2四半期末 (中間)	期末	合計	1株当たり 当期純利益	連結配当性向
2025年3月期	13円00銭	20円00銭	33円00銭	152円00銭	21.7%
2026年3月期	13円00銭	25円00銭	38円00銭	187円51銭	20.3%
2027年3月期(予想)	18円00銭	25円00銭	43円00銭	208円82銭	20.6%

(注) 2026年3月期の期末配当は第39期定時株主総会で承認されることが条件になります。

2027年3月期の1株当たり配当額(予想)を2026年3月期より普通配当5円(中間)を増配する計画であります。

当社は、配当について株主様に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。一方、事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金の拡充も重要な経営課題の一つと認識しており、配当政策として当面、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指すことを掲げております。

当社では利益の内部留保を進めて事業展開を図り、自己資本比率が2026年3月期末には42.1%となり、当社の財務基盤は確固としたものになりつつあります。

また、介護事業所を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは2024年5月に発表した中期経営計画に掲げております「介護の原点に戻って介護事業を見直し、当社グループを再び成長路線に回帰させる」取組みを進めており、2026年3月期は減損損失の計上で最終利益が計画未達になったものの経常利益が最高益を達成し、2027年3月期は再び成長路線に回帰しつつあります。

このような状況の下、一刻も早く株主様の期待に応えるよう1株当たり配当額を2027年3月期は2026年3月期の年額38円から5円増配し、年額43円(予想)といたしました。2026年3月期に引き続いて2期連続の5円の増配となります。増配の結果、連結配当性向は20.6%となっております。

今後も業績の拡大に努めて自己資本を充実させると共に、配当政策の遂行を進めるべく、株主様への利益還元を検討してまいります。

以上